

NEWS RELEASE

NO.16-10

2016年8月24日
公益財団法人 損害保険事業総合研究所

8月25日発刊「損害保険研究」第78巻2号のご案内

今般、損保総研では、機関誌「損害保険研究」第78巻2号を8月25日に発刊します（発刊は5月、8月、11月および2月の年4回です）。

本誌は、学者と実務家による損害保険ならびにその関連分野に関する研究・調査の発表を通じて、研究者・実務家双方にとり有益かつタイムリーな情報を提供することにより、損害保険に係わる学術振興ならびに損害保険事業の発展に寄与することを目指しています。

★78巻2号の概要

今号は、イギリス2015年保険法の翻訳と解説を掲載しています。同法の発効は8月12日であるため、発効とほぼ同時に翻訳をリリースすることになります。本誌がこの有意義な機会を与えられたことに対し、関係各位のご厚意に心より感謝いたします。

以下に、今号に掲載する各論稿の概要を記します。保険実務上も極めて有益と考えますので、是非ご覧ください。

【研究論文】

1. 「通信による保険の越境取引に関する規制の在り方（2完）」（(1)は78巻1号に掲載）

京都産業大学法学部教授 吉澤 卓哉 氏

* 国際通信を利用した保険の越境取引について、今号ではアメリカ・イギリスの規制状況と証券分野の規制状況を概観する。無免許外国保険者への付保を認める根拠や意義を確認し、現在の日本の保険引受状況を検証した上で今後の規制の在り方を検討。

2. 「責任保険者の解決義務に関する一考察」

岩手大学人文社会科学部准教授 深澤 泰弘 氏

* アメリカ法律協会が現在作成作業中の、責任保険法リステイトメントにおける解決義務の規定に関する分析・検討を中心に行い、責任保険者の解決義務における考察を展開。

3. 「運転リスクの低減と自動車保険料率

－自動運転が損害保険事業に与える影響について－

元損害保険料率算出機構職員 大島 道雄 氏

* 長期にわたり料率低下を示してきた火災保険の経緯、および自動車保険の現在までの料率の推移から、各々のリスクの変遷を確認。これにより、自動運転による運転リスク低減の影響は自動車・自賠責保険市場の縮小にとどまらず、現行の自動車保険、自賠責保険の料率決定方法に抜本的な改定を迫るものであることを指摘。

【研究ノート】

4. 「D&O 保険の免責条項解釈と告知の分離条項」

フェデラル・インシュアランス・カンパニー 経営保険本部長 山越 誠司 氏

* D & O 保険の重要論点である免責の分離条項と告知の分離条項に関し、確定判決免責の有用性を分析した上で、アメリカ裁判例とイギリス法の理論を検討し、行為免責の分離と告知の分離の我が国への導入を提言。

5. 「ニコラス・バーボンの保険経済思想」

元損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧安田火災）職員 永井 治郎 氏

* 17 世紀のイギリスに活躍したニコラス・バーボンの経済思想と経営手法に着目し、記録に残る当時の経済思想家らの言葉を引用しながら、「The Fire office の創設者」と「重商主義思想の代表者」というバーボンの 2 つの人物像統一を試みた論稿。

【寄稿】

6. 「イギリス 2015 年保険法の概要」

早稲田大学商学大学院教授 中出 哲 氏

* 2015 年保険法は、被保険者と保険者の関係を調整し、「現在のイギリス保険市場におけるベスト・プラクティスに適合するように法的な枠組みを現代化した法」といわれている。ここでは、2016 年企業法による修正後の 2015 年保険法の概要を解説する。

【翻訳】

7. 「イギリス 2015 年保険法」

(監訳) 早稲田大学商学大学院教授 中出 哲 氏

(翻訳) 一般社団法人日本損害保険協会

* 2016 年企業法 (Enterprise Act 2016) によって修正された後の 2015 年保険法 (Insurance Act 2015) のうち、わが国の保険実務に関係が深い部分を訳出。第三者法を修正する条文および適用地域等に関する条文は除く。

【寄稿 (RIS 2015 年度全国大会優秀論文)】

8. 「地域コミュニティの再生における住民参加型在宅福祉の役割」

関西大学 石田成則ゼミナール

(赤埴文菜 浅井純平 木村泉咲 酒井捺美

庄治ありさ 豊田有紀 橋川佳之 藤井貴工)

* 「地域の住み心地」に関するアンケート結果を、ヘドニック・アプローチで検証するとともに、住民参加型福祉サービスが地域コミュニティ再生に果たす役割を考察。

9. 「日本の自動車保険のテレマティクス化 — リスク細分型保険の是非 —」

明治大学 中林真理子ゼミナール

(大野龍之介 小平勝也 善徳俊行 野村優樹)

* テレマティクス保険の社会的有用性について、公表された交通事故統計資料とテレマティクス機器を使った走行実験をもとに、リスク細分型保険の是非と今後の技術的な発展可能性について考察。

実務家ならびに研究者にとり、いずれも示唆に富む内容です。この機会に、是非ともご購入ください。

【判例報告および研究所事業紹介】

「損害保険判例研究会」判例報告

「2015年度 下期 調査・研究報告書」・「損保総研レポート第115号」概要

「2016年度 損害保険研究費助成制度 募集のお知らせ」

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

編集室 三木博生 TEL 03-3255-5513

「損害保険研究」お申し込み先

<https://www.sonposoken.or.jp/content/view/full/252>